

SYUPPIN®



**2019年3月期
決算補足資料**

シュッピン株式会社

商号	シュッピン株式会社 Syuppin Co., Ltd.
証券コード	3179
代表者	小野 尚彦
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-14-11 Daiwa西新宿ビル3階
設立	2005年8月
事業内容	インターネットを利用して、「価値ある大切な新品と中古品」を安心安全にお取引を行う
従業員数	200名（2019年3月末）

沿革	1994年 8月	専門店屋号「Map Camera」としてカメラ事業を創業
	2005年 8月	当社設立（資本金100,000千円）
	2006年 6月	時計買取・販売事業を開始
	2008年 4月	筆記具買取・販売事業を開始
	2008年11月	スポーツ自転車買取・販売事業を開始
	2012年12月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
	2015年12月	東京証券取引所第一部市場に市場変更

全体

- 売上高、各種利益ともに、業績修正後、計画上回り着地

カメラ事業

- 一眼レフからフルサイズミラーレスへの移行期による新品カメラの伸び悩みを、中古カメラの強化により取引量、シェア拡大
- カメラの取引量の拡大のための、セールや販促施策の強化により粗利率低下し、各利益は前年度割れ

時計事業

- 順調に推移し、売上高 前年比 123.7% / 粗利 前年比 116.9%

計画対比

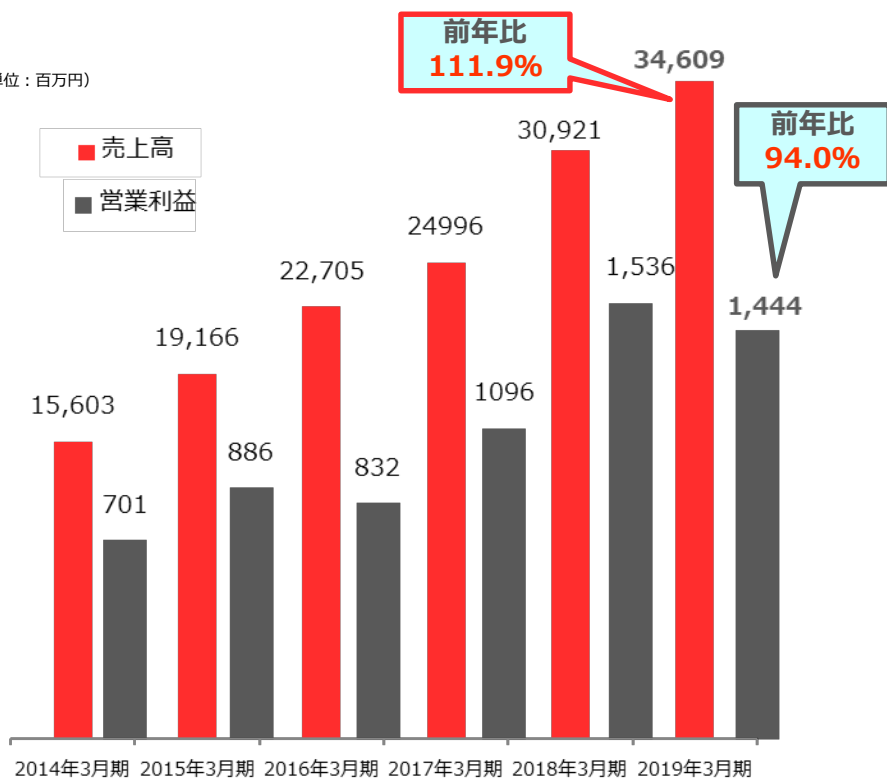
売上高 達成率 100.1%、営業利益 達成率 102.4%

前年対比

売上高 111.9% 営業利益 94.0%

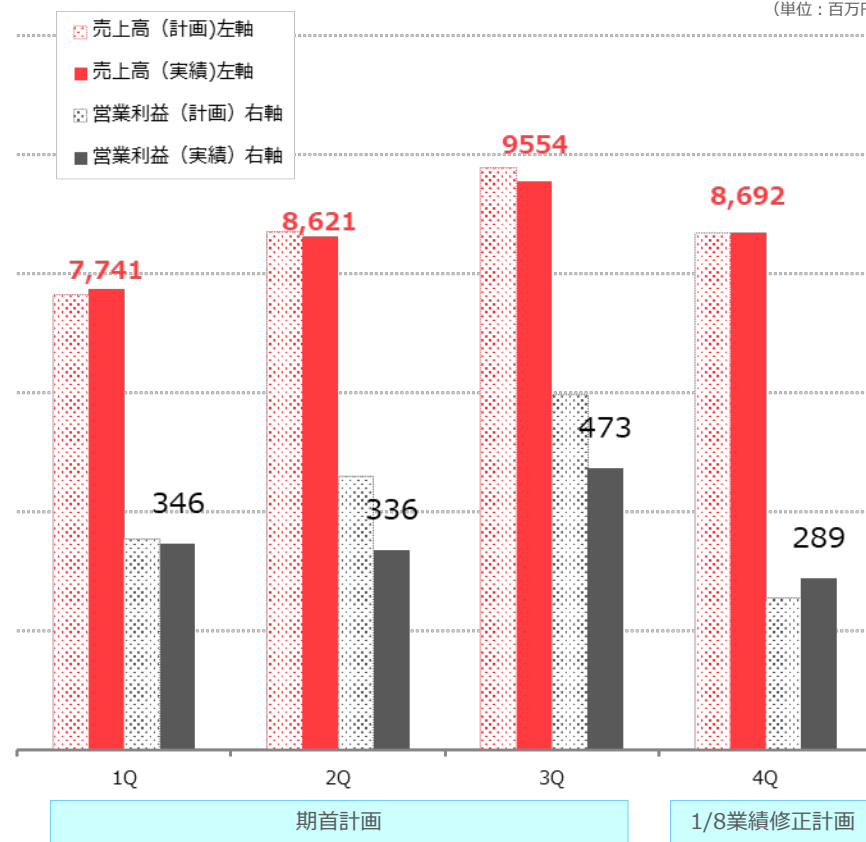
通期推移

(単位：百万円)



四半期推移

(単位：百万円)



売上高

カメラ事業

- 3月は新製品の発売等もあり新品の売上高は1、2月度から改善
- 中古 4Q単体前年比 125.7%

時計事業

4Q単体 前年比 121.1%

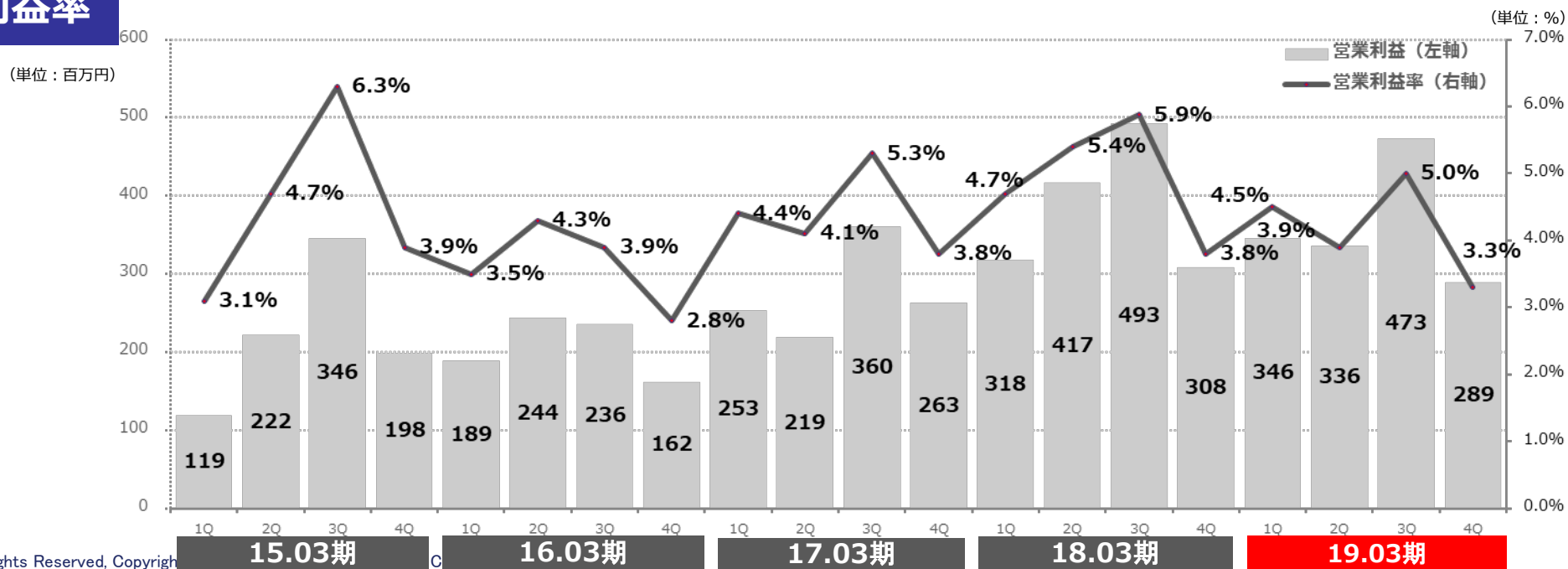
粗利率

中古カメラの粗利改善に注力

→在庫内容（買取価格）、セール内容の見直しを行い、3月には粗利率改善

営業利益率

4Q単体では賞与により営業利益が減少したが、賞与除くと4.9%、3Qとほぼ同水準

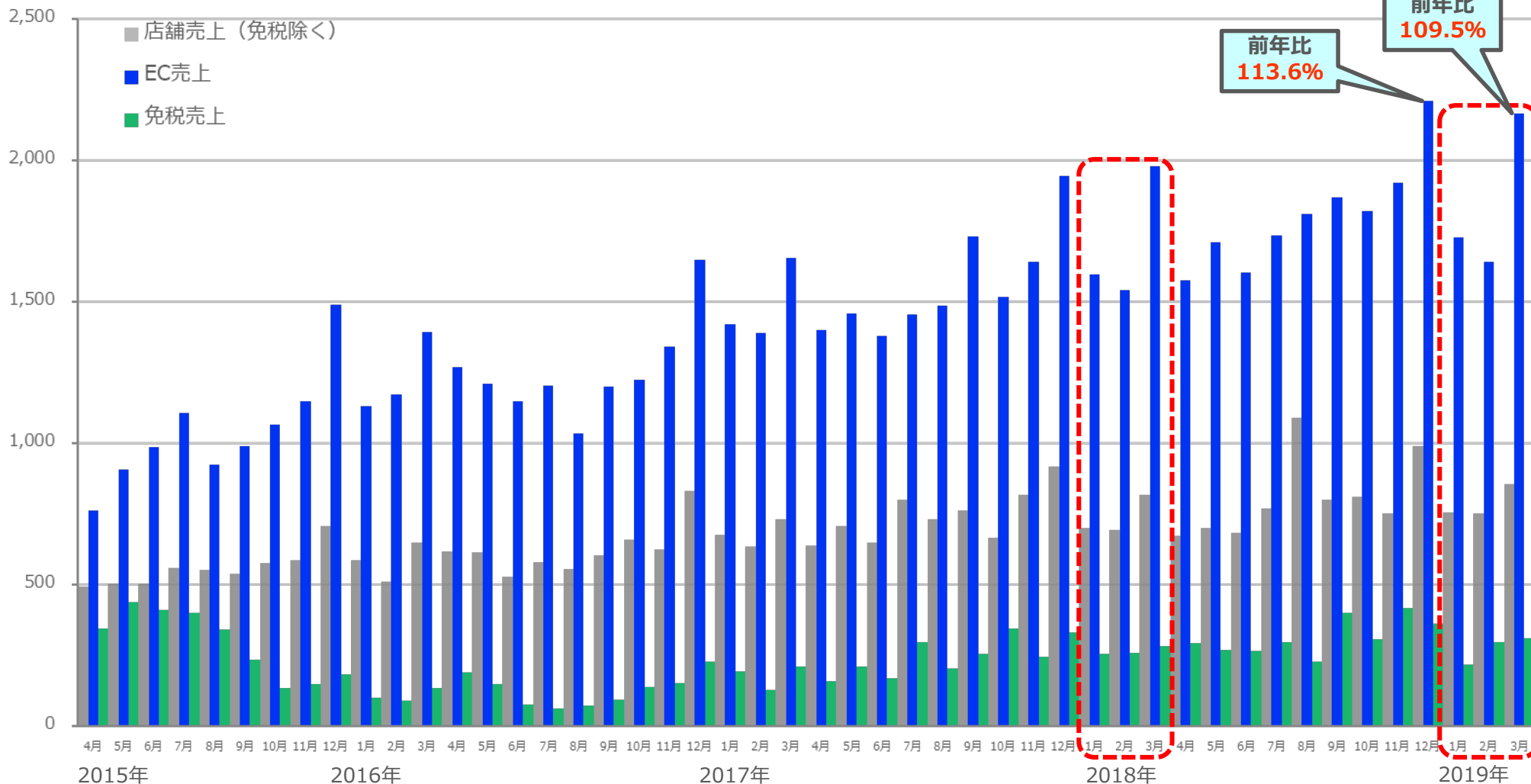


チャネル別売上高推移

EC売上高が順調に推移

12月商戦、3月決算セールともEC売上高大きく伸長

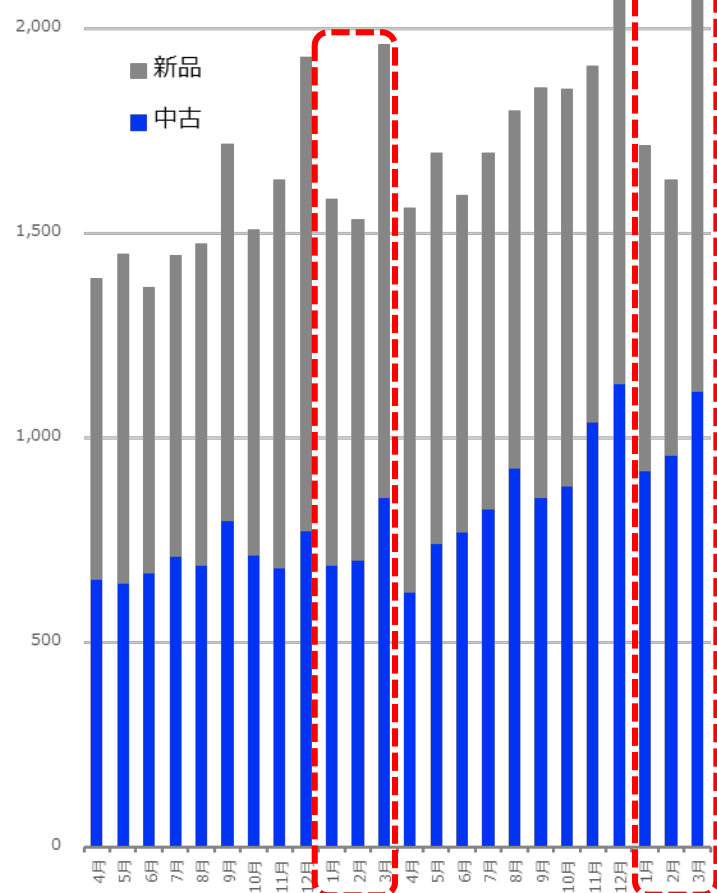
(単位：百万円)



中古EC売上高 前年比:12月 146.5% / 3月 130.8%

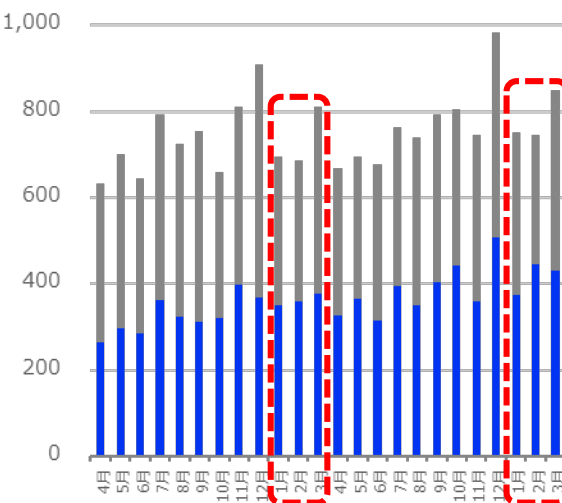
EC売上

(単位: 百万円)



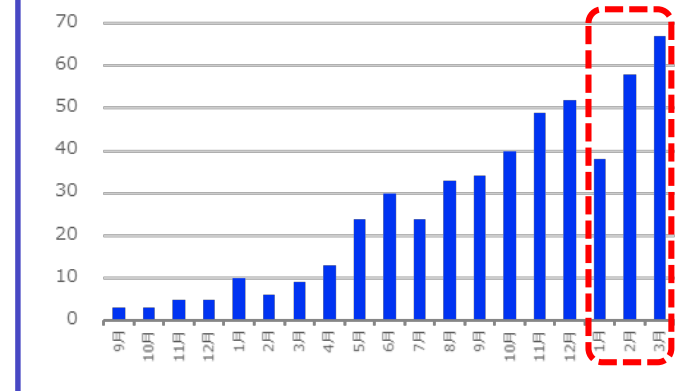
店舗売上 (免税除く)

(単位: 百万円)



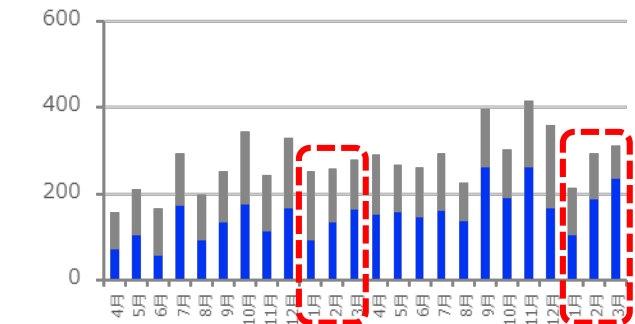
越境EC売上

(単位: 百万円)

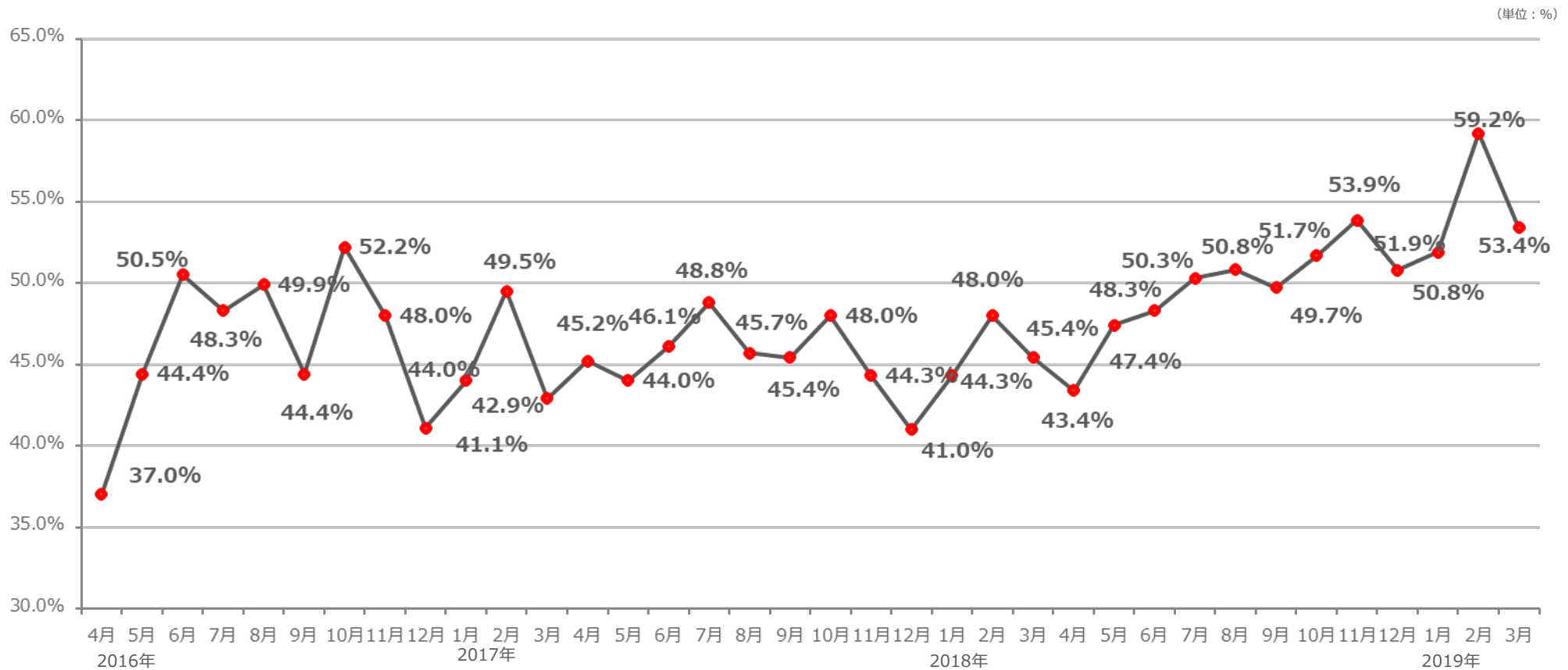


免税売上

(単位: 百万円)



カメラ、時計中古売上が好調持続



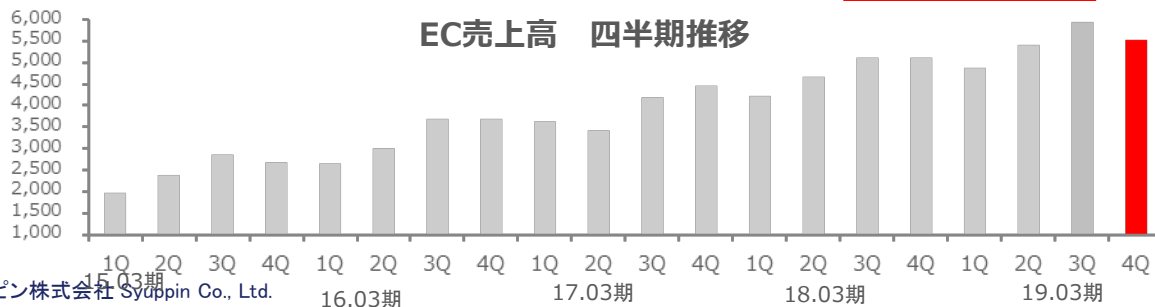
中古品比率	17.3期				18.3期				19.3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
	43.6%	47.3%	46.5%	45.2%	45.1%	46.4%	44.1%	45.8%	46.4%	48.2%	52.0%	54.4%

決算概要：前年同期比較

- ▶ 売上高前年同期比10%以上の増収なるも、利益率低下により減益
- ▶ 粗利率、前年同期比▲0.3pt
 - ➔ 新品カメラの売上が伸び悩むなか、買替えの促進、セールの実施等により中古買取・販売を強化した結果、中古カメラの粗利率が低下
 - ➔ 時計好調による売上高構成比率の変化（時計売上高構成比 25.7%→28.4%）
- ▶ 営業利益：前年同期比 94.0%
 - ➔ 4Q単体（1月～3月期）粗利率が3Qより回復するも、2Qまでの販管費増、3Qでの粗利率低下により、前年比で利益マイナス

	18.03期		19.03期				
	実績	構成比	実績	構成比	前年同期比	修正後計画	計画比増減
売上高	30,921	-	34,608	-	111.9%	34,586	+ 23
売上総利益	5,105	16.5%	5,612	16.2%	109.9%	-	-
販売管理費	3,568	11.5%	4,168	12.0%	116.8%	-	-
営業利益	1,536	5.0%	1,444	4.2%	94.0%	1,410	+ 34
経常利益	1,521	4.9%	1,433	4.1%	94.2%	1,400	+ 33
当期純利益	1,077	3.5%	982	2.8%	91.2%	955	+ 27

(単位：百万円)



事業別業績の前年同期比較

(単位：百万円)

事業・販売チャネル		18.03期	19.03期		備考
		実績	実績	前年同期比	
 カメラ事業	E C売上	15,545	17,526	112.7%	▶ 新品弱いもののE C売上2ケタ伸長 ▶ セグメント利益も、4Qでの粗利改善、販促費のコントロールにより前年比増
	店舗売上	6,391	6,249	97.8%	
	カメラ売上計	21,937	23,776	108.4%	
	セグメント利益	1,833	1,886	102.8%	
 時計事業	E C売上	2,784	3,445	123.8%	▶ EC、店舗売上 とも好調持続 【好調要因】 ・ 戦略的な商品ラインアップの拡大 ▶ セグメント利益増 ▶ 商品詳細ページに動画掲載（2018年7月開始）
	店舗売上	5,190	6,414	123.6%	
	時計売上計	7,974	9,860	123.7%	
	セグメント利益	475	543	114.3%	
 筆記具事業	E C売上	395	351	88.8%	▶ 中古品売上の減少により、利益ともに減 ▶ 9月の店舗リニューアルに伴う一時的コスト増
	店舗売上	177	140	79.0%	
	筆記具売上計	573	491	85.7%	
	セグメント利益	39	16	41.8%	
 自転車事業	E C売上	337	385	114.2%	▶ E C売上、新品売上は好調 ▶ 中古の高額完成車の販売台数が伸び悩む
	店舗売上	99	95	96.1%	
	自転車売上計	436	480	110.1%	
	セグメント利益	▲4	▲5	-	
合計	E C売上	19,062	21,709	113.9%	
	店舗売上	11,858	12,899	108.8%	
	売上高合計	30,921	34,608	111.9%	

販売管理費の前年同期比較

販売促進費：2Qでのポイント還元及び「ご優待チケット」を利用した販売施策の強化による増加
 その他：9月、10月の店舗フロア入替（筆記具店舗移設し、カメラ下取交換フロアを新設）による増加

(単位：百万円)

	18.03期		19.03期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	売上比 (PT)	増減
人件費	1,148	3.7%	1,248	3.6%	▲0.1	+99
広告宣伝費	53	0.2%	54	0.2%	—	+1
販売促進費	545	1.8%	712	2.1%	+0.3	+167
業務委託費	167	0.5%	205	0.6%	+0.1	+38
支払手数料	747	2.4%	839	2.4%	—	+92
減価償却費	195	0.6%	214	0.6%	—	+19
地代家賃	218	0.7%	263	0.8%	+0.1	+45
その他	492	1.6%	629	1.8%	+0.2	+137
販売管理費計	3,568	11.5%	4,168	12.0%	+0.5	+600

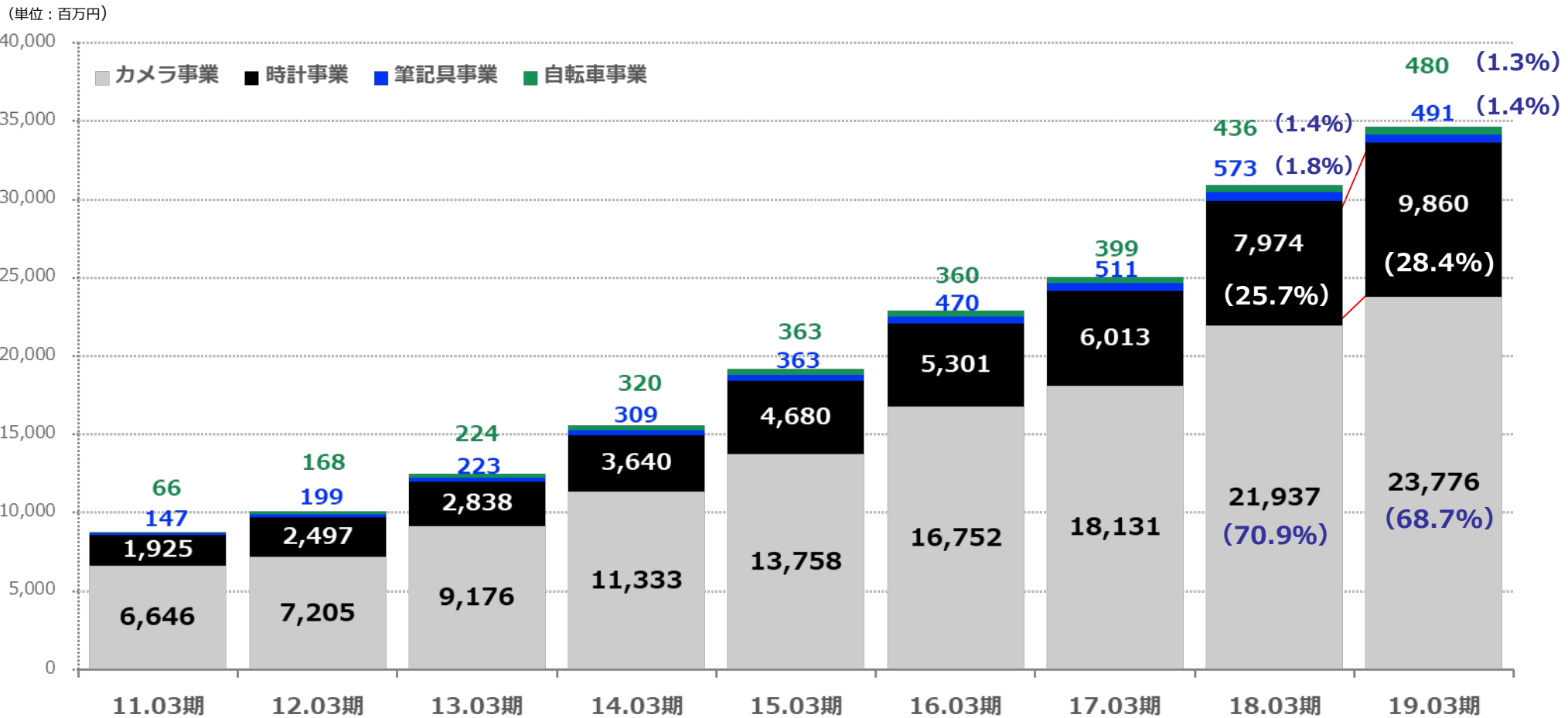
年間推移	12.3期	13.3期	14.3期	15.3期	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期
	17.4%	15.7%	14.3%	12.8%	12.8%	12.4%	11.5%	12.0%

買取が順調に推移し、「価値ある財庫」約47億円

(単位：百万円)

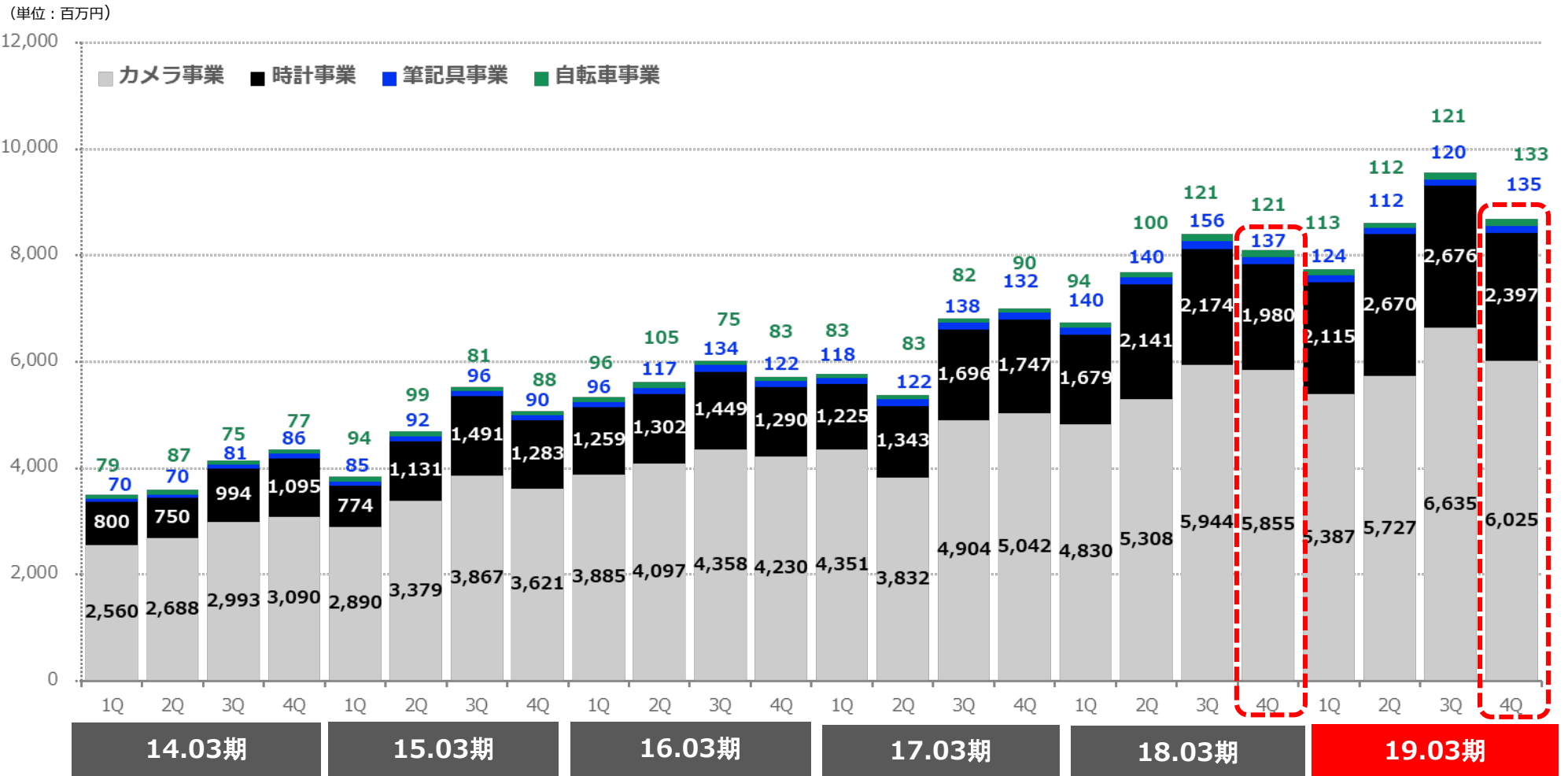
	18.03期	19.03期	
		実績	増減
流動資産	7,692	8,656	+ 964
商品	4,194	4,781	+ 587
固定資産	1,088	1,214	+ 126
資産合計	8,780	9,871	+ 1,090
流動負債	3,353	3,943	+ 589
固定負債	1,095	1,018	▲ 76
負債合計	4,449	4,962	+ 512
純資産合計	4,331	4,909	+ 577
負債・純資産合計	8,780	9,871	+ 1,090

時計事業の伸びが大きく前年比 123.7%



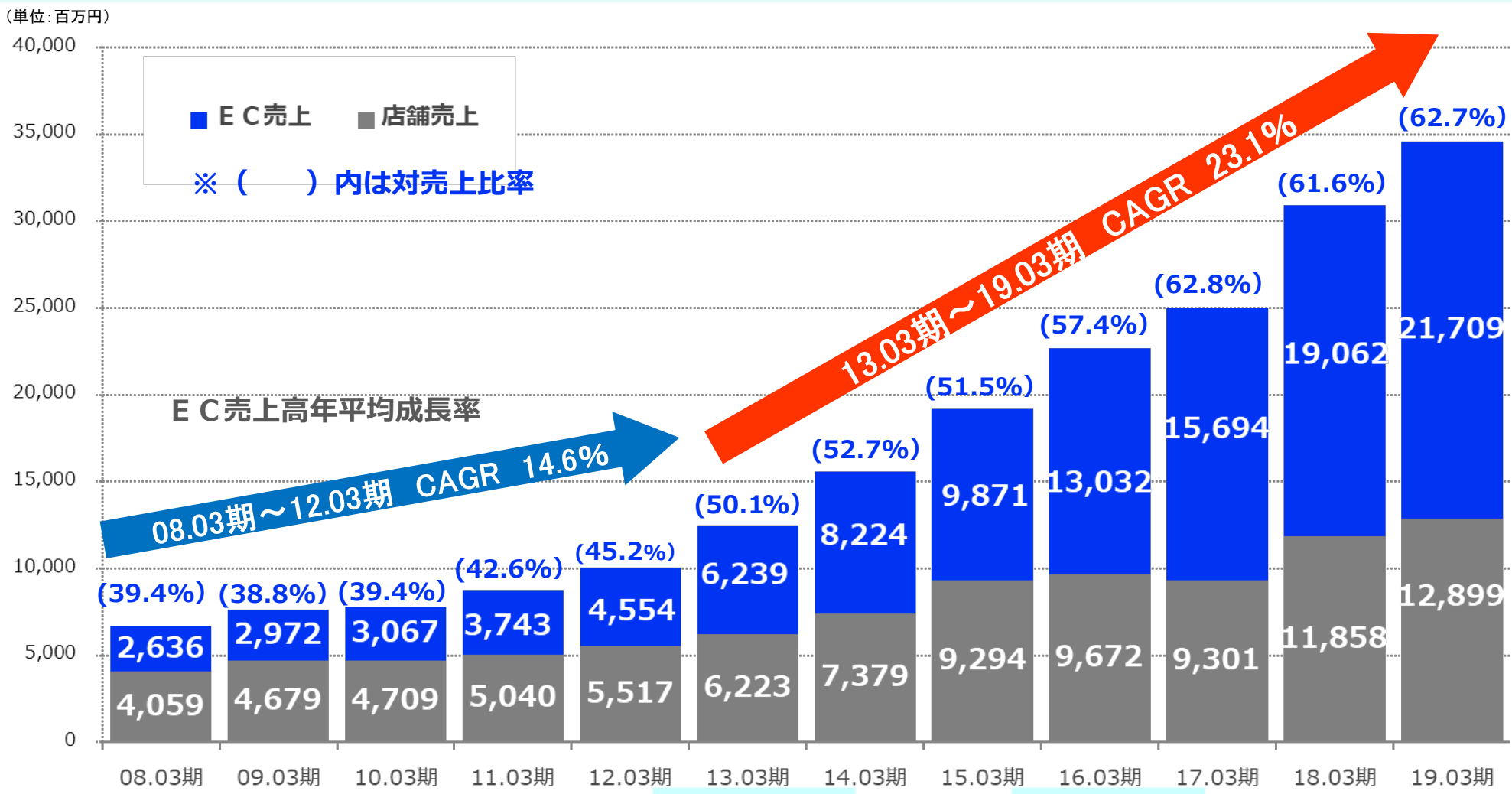
事業別売上高の四半期推移

前年比：カメラ、時計、自転車事業において売上増加



販売チャネル別売上高の年度推移

上場による信用力向上もあり、E C売上の高い売上成長を持続

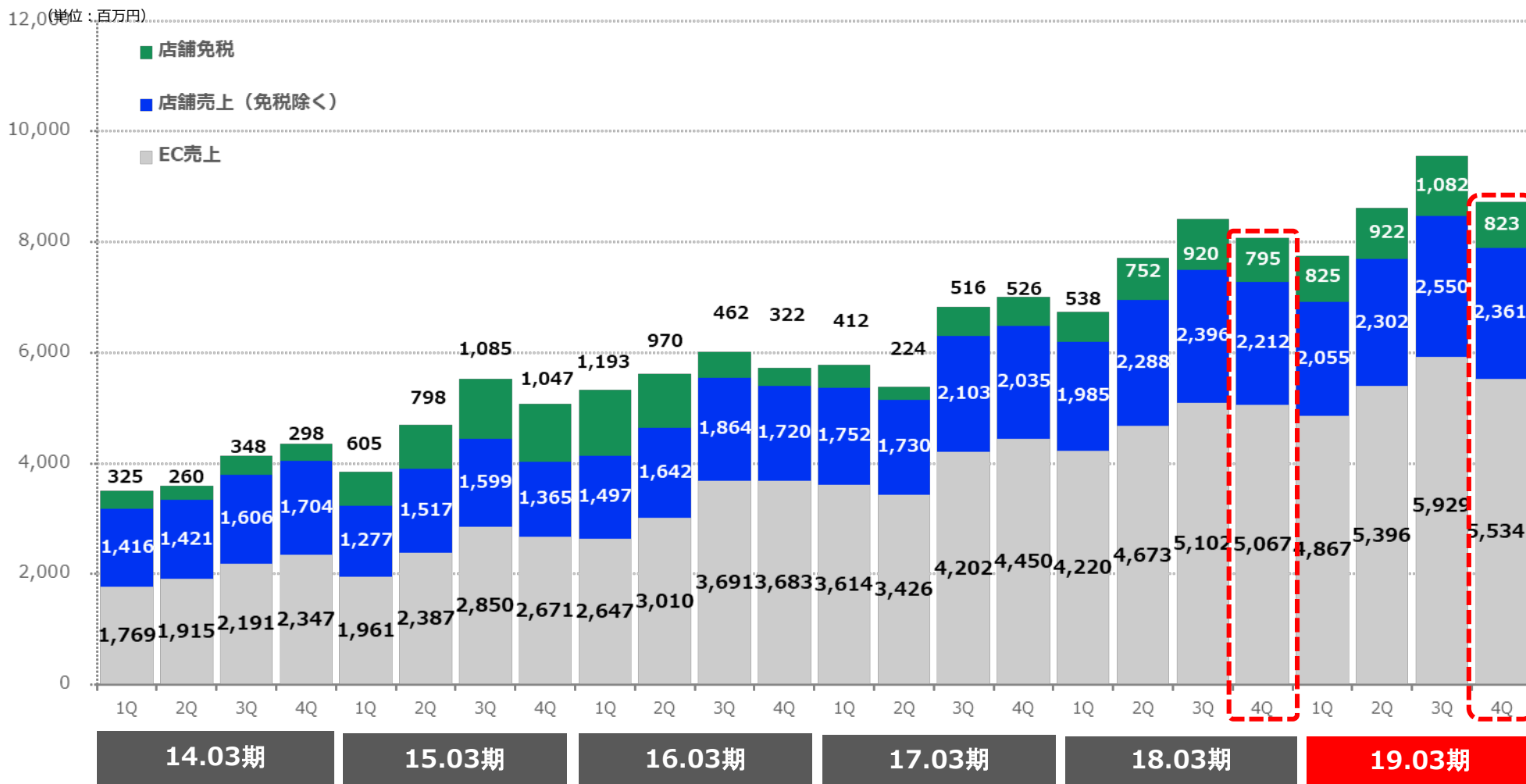


東証マザーズ上場
2012年12月

東証1部市場変更
2015年12月

販売チャネル別売上高の四半期推移

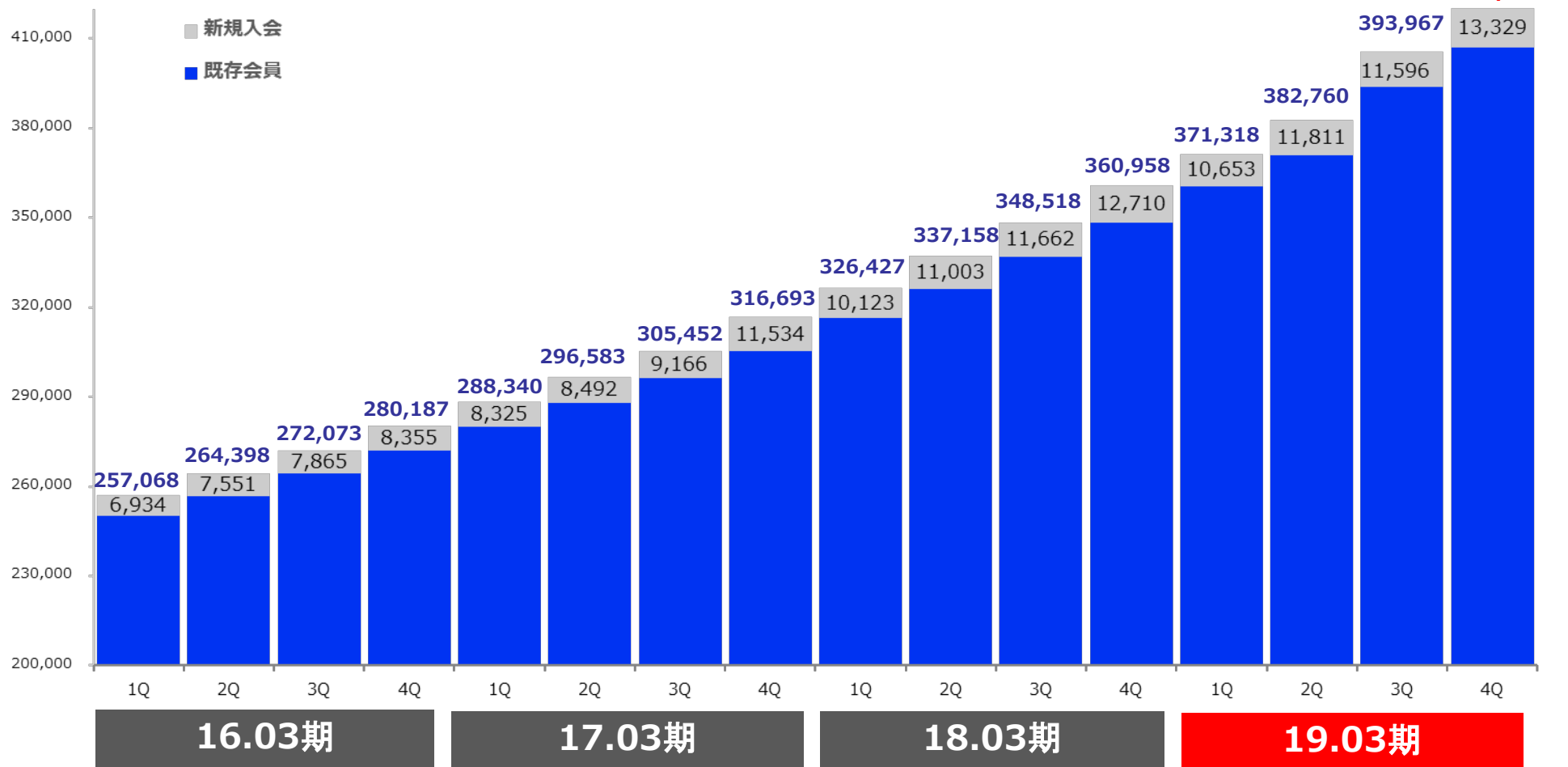
前年比：すべてのチャネルにおいて売上増加



Web会員数の四半期推移

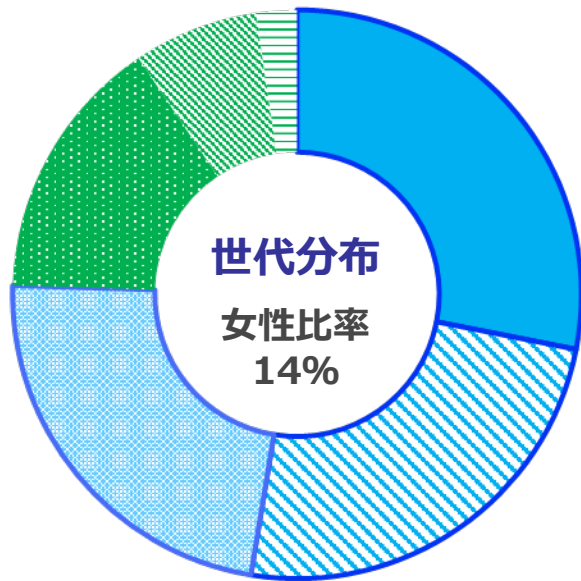
3月新規会員数は、初の5,000名越え
会員数40万人を突破

(単位：人)



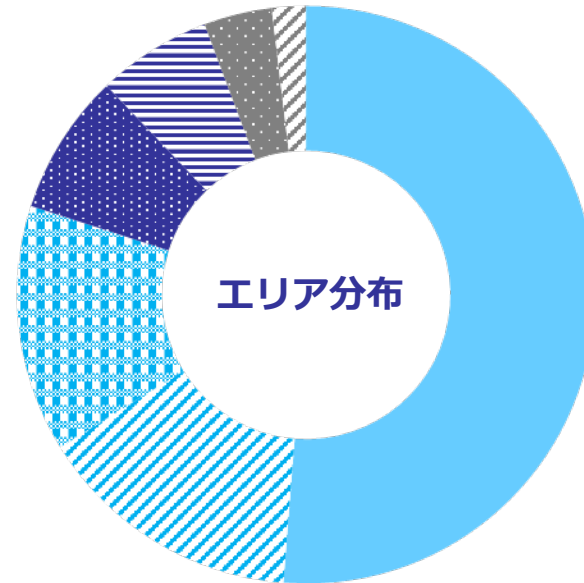
会員の年齢層は幅広く、特に20代以下～40代の割合は68.6%
 インスタなどのSNSの普及により、20代以下～30代の女性比率は21.6%と高い

2019年3月末



※ () は女性比率

■ 20歳代以下	17.8%	(26.3%)
▨ 30歳代	24.8%	(18.2%)
▩ 40歳代	26.0%	(11.9%)
■ 50歳代	18.4%	(8.3%)
▨ 60歳代	9.1%	(4.7%)
▩ 70歳以上	4.0%	(4.2%)



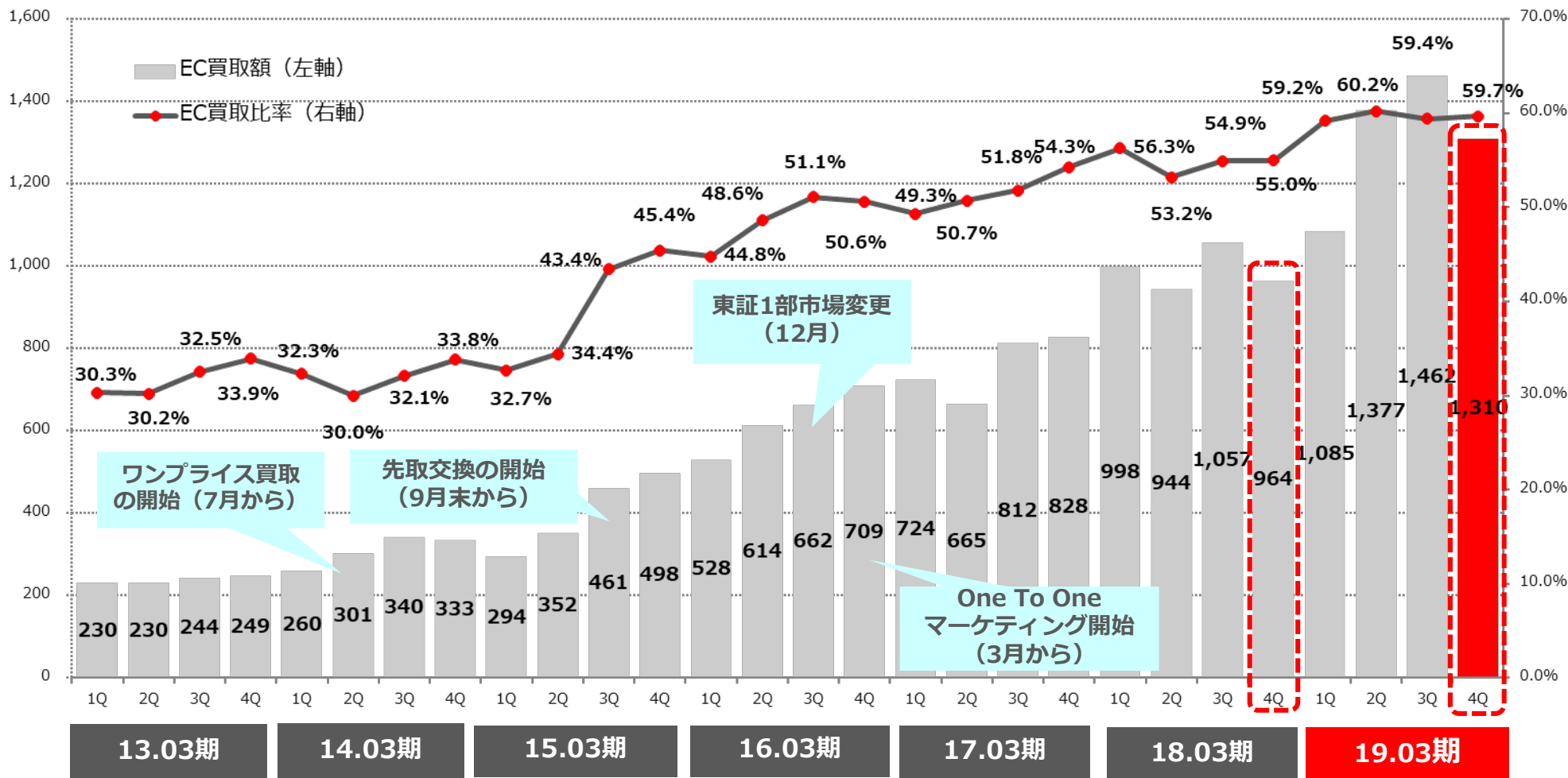
■ 関東	51.2%	(東京22.8%)
▨ 近畿	14.9%	
▩ 中部	13.8%	
■ 北海道・東北	7.9%	
▨ 九州・沖縄	6.4%	
▩ 中国	3.8%	
▨ 四国	1.9%	

カメラ事業 中古EC買取推移

物流スペースの拡張による中古カメラの買取から商品化までの業務効率化と積極的な買取施策の効果により**EC買取額前年比 135%**

(単位：百万円)

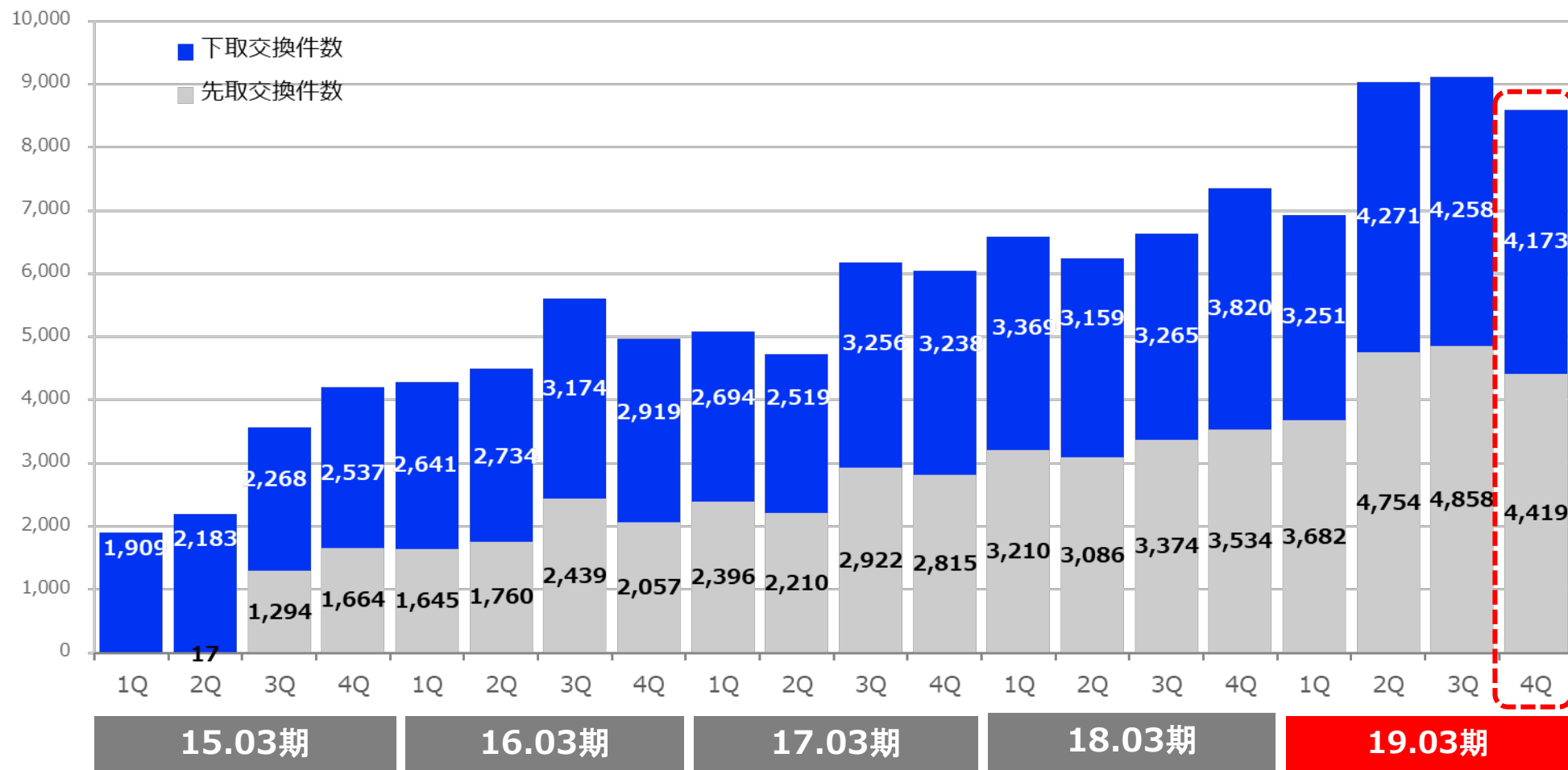
(単位：%)



カメラ事業 下取・先取交換件数推移

引き続き下取、先取ともに4,000件を突破

(単位:件)



- 本発表において提供される資料及び情報は、いわゆる「見通し情報(forward-looking statements)」を含みます。これらは現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- これらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。